

第 72 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

上記の事項は、法令及び定款第 18 条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト
(<https://www.daiho.co.jp>) に記載することにより株主の皆様を提供しております。

大 豊 建 設 株 式 会 社

連結株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,039	7,998	48,188	△ 1,825	63,401	826	△ 19	△ 124	682	372	532	64,988
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	1,509	1,509			3,019							3,019
剰余金の配当			△ 1,685		△ 1,685							△ 1,685
親会社株主に帰属する当期 純利益			6,262		6,262							6,262
自己株式の取得				△ 1,256	△ 1,256							△ 1,256
自己株式の処分		56		1,792	1,849							1,849
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-	814	△ 3	86	898	△ 64	119	953
連結会計年度中の変動額合計	1,509	1,566	4,576	536	8,188	814	△ 3	86	898	△ 64	119	9,142
当期末残高	10,549	9,564	52,765	△ 1,288	71,590	1,641	△ 22	△ 37	1,580	307	651	74,130

(注)記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

(連結注記表)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名

㈱森本組

大豊塗装工業㈱

大豊不動産㈱

進和機工㈱

タイ大豊㈱

② 主要な非連結子会社の名称

マダガスカル大豊㈱

マスターズコンフォート㈱

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。

② 持分法非適用の主要な非連結子会社名

マダガスカル大豊㈱

マスターズコンフォート㈱

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。なお、持分法非適用の関連会社はない。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結計算書類作成会社と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物・構築物 3～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

5) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上している。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準における完成工事高は150,572百万円である。

⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、外貨建預金

ヘッジ対象

外貨建金銭債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。

2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(建設工事共同企業体(JV)工事の会計処理)

建設工事共同企業体(JV)の会計処理については、建設工事共同企業体(JV)を自社の持ち分比率に応じて連結計算書類に取込む方式(取込み方式)によっている。

(5) 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載している。

(6) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束は不透明な状況にあるが、当社グループでは内勤部門は在宅勤務等を推奨し感染機会の削減に取り組み、作業所等の外勤部門においては、社員及び協力業者社員の安全確保を最優先に、全社に通達した感染防止策を徹底し、雇用維持の観点からも工事を継続することを前提に、工事進行基準等の会計上の見積りを行っている。

なお、新型コロナウイルス感染症による売上高及び損益に対する影響は、現時点では軽微であることから反映していない。今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済状況によっては、翌連結会計年度以降の連結計算書類に影響を及ぼす可能性がある。

(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示している。

2. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出している。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりである。

1. 工事進行基準の適用及び工事損失引当金の計上における工事原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結計算書類に計上されている売上高 161,697 百万円のうち、工事進行基準に基づいて計上した売上高の金額は 150,572 百万円、工事損失引当金は 290 百万円である。

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用している。工事進行基準は工事契約に関して、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合に適用されるが、適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を信頼性をもって見積もる必要がある。

また、受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが現実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を工事損失引当金として計上している。

工事契約は基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われるため、契約内容の個別性が強いという特徴がある。そのため、工事進行基準の適用及び工事損失引当金の計上において考慮する工事原価総額の見積りにあたっては、全ての工事契約に適用可能な画一的な判断尺度を得られにくく、工事原価総額の見積りには高い不確実性を伴う。

工事原価総額の見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の売上高及び工事損失引当金の計上額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 未成工事支出金等の内訳

未成工事支出金	1,996	百万円
不動産事業支出金	992	百万円
材料貯蔵品	92	百万円
計	3,081	百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

下記の資産を営業保証金の差入保証金の代用として、担保に供している。

投資有価証券 10 百万円

(3) 有形固定資産に係る減価償却累計額 10,325 百万円

(4) 偶発債務(債務保証)

マンション購入者の借入金に対する連帯保証 4 百万円

(5) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 1 百万円である。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は 300 百万円である。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,433 千株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式(注)	690,250	342,070	612,799	419,521
合計	690,250	342,070	612,799	419,521

(注) 普通株式の自己株式の増加 342,070 株は、自己株式買付 340,400 株、単元未満株式 1,670 株の買取によるものである。

普通株式の自己株式の減少 612,799 株は、ストックオプションの行使による減少 26,800 株、転換社債型新株予約権付社債の行使による減少 585,999 株である。

当連結会計年度末株式数には「役員向け株式交付信託」制度に関する株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末 106,600 株)が含まれている。

(3) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 124,600 株

なお、当連結会計期間の権利行使は 26,800 株である。

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通 株式	1,685	100	2020年3月31日	2020年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案している。

- 1) 配当金の総額 1,993 百万円
- 2) 1株当たり配当額 110 円
- 3) 基準日 2021年3月31日
- 4) 効力発生日 2021年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。

当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

立替金は、主に工事に係る取引に基づいて発生した受取手形・完成工事未収入金等以外の債権であり、相手先の信用リスクに晒されている。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利が適用される借入金は、金利変動リスクに晒されている。

転換社債型新株予約権付社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、海外事業に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引である。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っている。

なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計処理基準に関する事項 ⑥その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 1)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(A)	時価(B)	差額(B-A)
(1)現金預金	28,213	28,213	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	89,097	89,097	—
(3)電子記録債権	1,974	1,974	—
(4)短期貸付金	2	2	—
(5)立替金	16,506	16,506	—
(6)投資有価証券			
その他有価証券	7,517	7,517	—
(7)長期貸付金	2,236	2,222	△14
資産計	145,548	145,534	△14
(1)支払手形・工事未払金等	32,882	32,882	—
(2)電子記録債務	11,376	11,376	—
(3)短期借入金	7,950	7,950	—
(4)預り金	16,415	16,415	—
(5)転換社債型新株予約権付社債	3,196	4,106	910
(6)長期借入金	3,150	3,136	△13
負債計	74,970	75,868	897

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)電子記録債権、(4)短期貸付金並びに(5)立替金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(6)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(7)長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。但し、従業員貸付金については回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5)転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合算額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

(注 2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,387 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	4,061 円 98 銭
1株当たりの当期純利益	362 円 23 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は2020年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、次のとおり自己株式の取得を実施した。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	188,100 株
(3) 取得した期間	2021年4月1日～2021年4月30日
(4) 取得価額の総額	749 百万円
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付

(自己株式取得の決議)

当社は2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を図るために実施する。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

1,250,000 株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.9%)

※「役員向け株式交付信託」制度導入のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式 106,600 株は、控除する自己株式に含まれていない。

③ 取得する期間

2021年5月14日～2021年9月30日

④ 取得価額の総額

4,000 百万円(上限)

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金							繰越利益 剰余金
当期首残高	9,039	7,549	448	1,105	124	6,915	26,722	△1,825	50,080	543	543	372	50,996
当事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3		-				-
新株の発行	1,509	1,509							3,019				3,019
剰余金の配当							△1,685		△1,685				△1,685
当期純利益							4,693		4,693				4,693
自己株式の取得								△1,256	△1,256				△1,256
自己株式の処分			56					1,792	1,849				1,849
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)									-	844	844	△64	779
当事業年度中の変動額合計	1,509	1,509	56	-	△3	-	3,010	536	6,619	844	844	△64	7,399
当期末残高	10,549	9,059	505	1,105	121	6,915	29,733	△1,288	56,700	1,387	1,387	307	58,396

(注)記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 子会社株式

移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物・構築物	3～50年
機械・運搬具	2～15年
工具器具・備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

③ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが現実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

2)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

⑥ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準における完成工事高は116,095百万円である。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっている。

② ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、外貨建預金

ヘッジ対象

外貨建金銭債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

④ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(建設工事共同企業体(JV)工事の会計処理)

建設工事共同企業体(JV)の会計処理については、建設工事共同企業体(JV)を自社の持ち分比率に応じて計算書類に取込む方式(取込み方式)によっている。

(6) 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載している。

(7) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束は不透明な状況にあるが、当社では内勤部門は在宅勤務等を推奨し感染機会の削減に取り組み、作業所等の外勤部門においては、社員及び協力業者社員の安全確保を最優先に、全社に通達した感

染防止策を徹底し、雇用維持の観点からも工事を継続することを前提に、工事進行基準等の会計上の見積りを行っている。

なお、新型コロナウイルス感染症による完成工事高及び損益に対する影響は、現時点では軽微であることから反映していない。今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済状況によっては、翌事業年度以降の計算書類に影響を及ぼす可能性がある。

(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示している。

2. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出している。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりである。

1. 工事進行基準の適用及び工事損失引当金の計上における工事原価総額の見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の計算書類に計上されている完成工事高 122,284 百万円のうち、工事進行基準に基づいて計上した完成工事高の金額は 116,095 百万円、工事損失引当金は 55 百万円である。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用している。工事進行基準は工事契約に関して、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合に適用されるが、適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を信頼性をもって見積もる必要がある。

また、受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を工事損失引当金として計上している。

工事契約は基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われるため、契約内容の個性が強いため特徴がある。そのため、工事進行基準の適用及び工事損失引当金の計上において考慮する工事原価総額の見積りにあたっては、全ての工事契約に適用可能な画一的な判断尺度を得られにくく、工事原価総額の見積りには高い不確実性を伴う。

工事原価総額の見積りの見直しが必要となった場合には、翌事業年度の完成工事高及び工事損失引当金の計上額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,390 百万円
(2) 偶発債務(債務保証)	
マンション購入者の借入金に対する連帯保証	4 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,226 百万円
長期金銭債権	2,571 百万円
短期金銭債務	2,826 百万円
(4) 工事損失引当金に対応する未成工事の金額	

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はない。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	336 百万円
仕入高	157 百万円
販売費及び一般管理費	150 百万円
営業取引以外の取引による取引高	304 百万円

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費 93 百万円

(3) 工事損失引当金繰入額

完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は 34 百万円である。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	690,250	342,070	612,799	419,521
合計	690,250	342,070	612,799	419,521

(注)普通株式の自己株式の増加 342,070 株は、自己株式買付 340,400 株、単元未満株式 1,670 株の買取によるものである。

普通株式の自己株式の減少 612,799 株は、ストックオプションの行使による減少 26,800 株、転換社債型新株予約権付社債の行使による減少 585,999 株である。

当事業年度末株式数には「役員向け株式交付信託」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(当事業年度末 106,600 株)が含まれている。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,354 百万円
完成工事補償引当金	597 百万円
賞与引当金	197 百万円
たな卸資産評価損	139 百万円
未払事業税	99 百万円
新株予約権	94 百万円
減損損失	93 百万円
貸倒引当金	55 百万円
工事損失引当金	17 百万円
その他	346 百万円

繰延税金資産 小計 2,994 百万円

評価性引当額 △1,714 百万円

繰延税金資産 合計 1,279 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△612 百万円
固定資産圧縮積立金	△53 百万円
その他	△0 百万円

繰延税金負債 合計 △666 百万円

繰延税金資産の純額 612 百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	㈱森本組	所有 直接 100.0%	資金の貸借 工事・業務の受注 役員の兼任	資金の借入(注1)	4,500	—	—
				資金の返済(注1)	2,500		
				利息の支払	0		
子会社	マスターズコン フォート㈱	所有 直接 50.0%	資金の貸借 工事・業務の受注 役員の兼任	資金の貸付(注1)	670	完成工事未収入金	61
				資金の収納(注1)	70	長期貸付金	2,230
				利息の受取	49	未成工事受入金	59
				業務報酬	41	その他流動資産	14
				工事代金の受取	277		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入、返済、貸付、収納についてはグループ会社間で効率的な資金管理を行っているものであり、利率については市場金利を勘案して決定している。なお、担保の受入、提供は行っていない。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれていない。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	3,224 円 68 銭
1株当たりの当期純利益	271 円 46 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

「連結注記表 8. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。